様式 2

公 共 事 業 再 評 価 調 書 （4回目再評価）

所 管 課 ： 河川課

1 事業概要	事 業 名 ： 白比川河川改修事業		前再評価年度 ： 令和2年度
	事業種別 ： 総合流域防災事業	事業主体 ： 沖縄県	（ H13 ～ R8）
	事業箇所 ： 北谷町	根拠法令 ： 河川法	事業期間 ：H13 ～ R18
	総事業費(百万円)： (2,932) 3,038	費用内訳 ： 補助 9/10	事 業 量 ： 1．00km
（整備目的）	治水安全度の向上を図り、浸水被害の解消を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	全体の整備区間を鑑み、事業期間の延長を行う。		
2 再 評 価 該当項目	■ ① 再評価後一定期間（５年）を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他（河川整備計画策定後一定期間（5年）を経過）		
3 再評価に至った主な要因	□ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 □ ④ 予算の確保 ■ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 □ ⑧ 当初計画が長期間 □ ⑨その他（ ）		
（具体的理由）	米軍提供施設（キャンプ瑞慶覧地区）の一部用地返還（令和2年3月31日）及び利用する土地の引き渡しに期間を要していたため。		

4 事 業 の 進捗状況 （R7．3月時点）	項 目	事業費（百万円）	整 備 （ km ）	用地取得（千㎡）		
	計 画	3,038	1.00	22.9		
	実施済	1,659	0.10	22.9		
	率	55 %	10 %	100 %		
4-2 前再評価以降の主な進捗	平成26年9月に共同使用を得て、平成28年度までに国道58号白比橋から上流約100mの範囲が完成断面となっており、これ以外に左岸側（米軍施設側）約230mの護岸整備が完了している。					

5 事業効果の評価指標 （検討年 整備期間＋50年） （基準年 R7） （単位：百万円）				
	① 一般資産	17,585	① 建設費	2,842
	② 農作物	0	② 維持費	953
	③ 公共土木施設等	13,047		
	④ 間接被害額	1,100		
	便益（B）	31,732		
	⑤ 残存価値	27	総費用	3,795
	基準年換算（B）	15,548	基準年換算（C）	5,370
	費用便益比（B／C） ＝ 15548 ／ 5370 ＝ 2.9			

6 事業を巡る状況の変化 （前再評価以降）	① 社会・経済 ： 全国的に降雨による水害が激甚化しており、本県においても河川整備を着実に推進する必要がある。未整備区間については、依然として氾濫の危険性があり早期整備が必要である。 ② 地元・自治体 ： 令和6年度における中部市町村との行政懇談会において、北谷町から早期整備の要望がある。 ③ 利害関係者 ： 河川管理用通路に関し、右岸側は北谷町道との兼用工作物として整備することで協議が整っているが、左岸側は区画整理事業（組合施行：北谷町窓口）と今後、協議を行う必要がある。
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など ： 平成28年度までに国道58号の白比橋直上流から100mが概成しているが、その後も氾濫が発生しているため、引き続き早期整備に取り組み、浸水被害の解消を図る必要がある。 ② 事業の効率性 ： 用地取得率が100%に達しているため、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 ： 改修区間は一部であるため、事業効果は限定的である。
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等 ： 沖縄防衛局の支障除去が概ね完了しているが、河川工事と併せて撤去しなければならない埋設管が残っており、今後、沖縄防衛局側の予算にて県が撤去を行うこととなっているため、引き続き防衛局との調整を行う。 ② 対住民関係 ：地域住民に対し事業の必要性等を丁寧に説明し、地元自治体と連携を図りながら事業実施に取り組む。 ③ 執行体制等 ：現在の組織体制で特に問題なし。
9 対応方針	■ ① 事業継続（現計画） □ ② 事業継続（見直し） □ ③ 事業の中止
10 そ の 他 （前再評価での主な意見等）	・満潮時の水位上昇も考慮して、その際の水の逃げ場となる遊水池整備の必要性についても検討してほしい。

＊ 1事業概要 の上段（ ）は前再評価時点の計画